

かいたくファンド

追加型投信／内外／株式

月次レポート
(販売用資料)
2013年3月29日基準

ファンド概況

基準価額	10,730円	純資産総額	467百万円
設定日	2008年4月22日		
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月25日		

期間別騰落率(%)

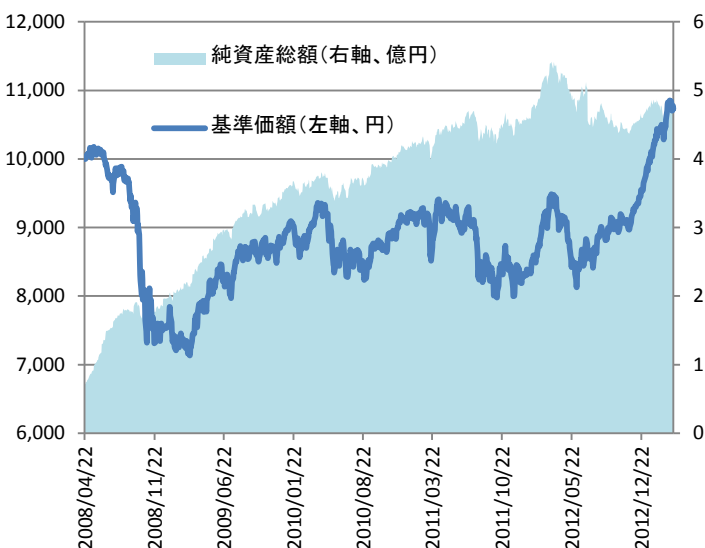
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.32	11.19	19.57	14.14	16.40	7.3

分配金(円)

直近3期を表示

3期 ('11/2/25)	4期 ('12/2/27)	5期 ('13/2/25)	累計
0	0	0	0

基準価額と純資産総額の推移



運用コメント

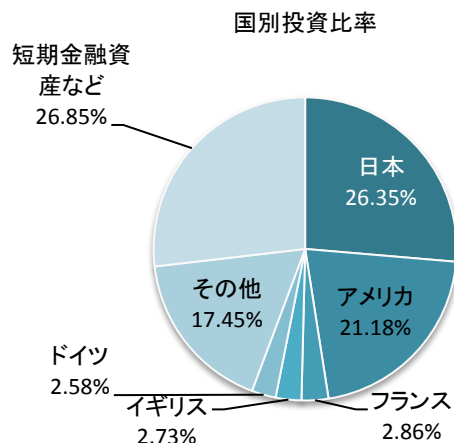
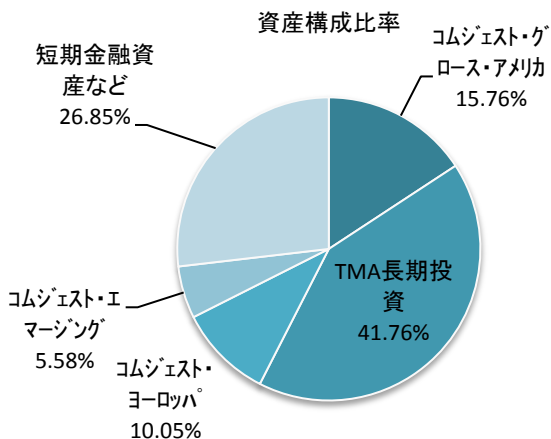
3月の日経平均は7.25%上昇しました。米国の景気回復や日銀の追加の金融緩和等の期待先行型で、投資家がリスク資産に回帰している事が原因と考えられます。一方、超長期の日本の国債利回りは、30年債で1.5%に低下しており、債券の世界では、まだデフレが続いているとも考えられます。北朝鮮情勢、上海の鳥インフルエンザ、欧州問題等、非常にリスクの大きい問題も多く、これらの難題を一つひとつ解決しなければならない事も確かです。3月には、円相場が一時96円台を付けましたが、早くも3月末には94.05円まで円高になり、それに伴い株式市場も急激な上昇基調に変化が生じてきました。

世界の株式市場の代表的な指標であるMSCIワールド指数は、円換算で4%強上昇しました。海外の株式市場では、米国株式が堅調でNYダウは3月に円換算で5.8%上昇し、リーマンショック前の高値を抜き史上最高値を更新しています。低金利のデフインフレの状態が続き、住宅価格と株高による資産効果で消費も底堅く推移しています。一方、為替市場でも、長期的な米ドルの上昇を予想するアナリストもいます。米国のシェールガスによるエネルギー革命が進行しており、原油輸入国から輸出国へと転換できれば、貿易赤字も黒字化が夢ではないとの見方です。これらの事が米国経済が本格的な復活につながるかどうか今年の金融市場の大きな試金石になると考えています。

3月のかいたくファンドの運用結果に関しましては、組入れファンドの中で最大の値上がりとなった「TMA長期ファンド」は日米の高収益企業に投資しています。また、米国株式に投資する「コムジェスト・グロース・アメリカ」への組入れが功を奏して+4.32%の上昇となりました。

今後の運用に関しましては、引き続きキプロス・ギリシャ問題を中心とした欧州経済や一時に比べて成長が鈍化している中国、ブラジル等の新興国も気がかりです。市場は少しずつインフレを意識した展開となっていますが、依然として、金利が低下するデフレの要素も強く見られます。しばらくは、景気の強弱感が対立した展開を予想しており、世界の株式市場の変動性が高まると見えています。当面は、収益の回復が強い日米を中心としたファンドへの高位の組入れを継続し、世界経済の動向を見極めて、慎重に判断したいと考えています。ファンド組入れ比率は当面70～75%程度を維持する方針です。

ポートフォリオの状況



かいたくファンド純資産総額に対する上位組入れ銘柄・比率

(組入銘柄数: 146銘柄)

順位	銘柄名	事業内容	組入比率	組入れファンド名
1	キーエンス	ファクトリーオートメーション用センサの製造	1.96%	TMA長期投資
2	セブン銀行	セブン&アイHD傘下。コンビニATM事業最大手	1.80%	TMA長期投資
3	エア・ウォーター	総合ガス企業	1.38%	TMA長期投資
4	ミスミグループ本社	機械加工製品の企画・販売	1.34%	TMA長期投資
5	シマノ	バイク、釣具、ボート等を製造	1.34%	TMA長期投資
6	本田技研工業	二輪・四輪・汎用機を製造する世界的メーカー	1.29%	TMA長期投資
7	BG GROUP PLC	天然ガス事業主体のエネルギー企業(英国)	1.21%	TMA長期投資
8	SMC	空圧機器などを製造・販売(日本)	1.21%	TMA長期投資
9	浜松ホトニクス	光関連の電子機器を製造・販売	1.21%	TMA長期投資
10	NOVOZYMES A/S-B SHARES	産業用酵素製品を供給(デンマーク)	1.17%	TMA長期投資
11	L'OREAL	フランスの世界最大の化粧品会社	0.70%	コムジエスト・ヨーロッパ
12	SAP AG	世界第3位のアプリケーション・ソフトウェア会社	0.67%	コムジエスト・ヨーロッパ
13	Johnson & Johnson	製薬ヘルスケア部門で世界第2位	0.65%	コムジエスト・グロース・アメリカ
14	Ecolab Inc	殺菌洗浄や食品衛生業務を展開	0.63%	コムジエスト・グロース・アメリカ
15	Microsoft Corp	世界最大のコンピューター・ソフトウェア会社	0.61%	コムジエスト・グロース・アメリカ
16	Microchip Technology Inc	半導体製造(米国アリゾナ州)	0.61%	コムジエスト・グロース・アメリカ
17	kansas city southern	米国の中部・南東部で運営する鉄道会社	0.57%	コムジエスト・グロース・アメリカ
18	INDITEX	スペインのアパレルメーカー『ZARA』など	0.56%	コムジエスト・ヨーロッパ
19	LINDE AG	ドイツの化学工業メーカー	0.46%	コムジエスト・ヨーロッパ
20	ESSILOR INTERNATIONAL	フランスの光学製品メーカー。日本ではココンと合併	0.44%	コムジエスト・ヨーロッパ

ファンドの特色

①「世界投資」

当ファンドは、運用資産を長期的に大きく成長させるため、日本だけでなく成長を続ける世界へ投資を行います。世界へ投資することで、世界経済のダイナミックな成長の恩恵を得ることが可能となります。

②「分散投資」

当ファンドは、為替変動や政変・戦争など世界の株式市場に投資した場合のさまざまなリスクを抑えるために複数のファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズの投資手法を利用することで、国、地域、銘柄、産業などを分散し、時間(投資するタイミング)も分散します。

③「長期投資」

当ファンドは、短期的な運用成績の追及は目標とせず、長期的な運用リターンを最大化することを追求します。具体的には長期的な価値以上に割安となった国、地域、銘柄、産業などを投資対象とするファンドへの投資を行い長い時間軸で運用リターンを最大化する「バイ&ホールド」を基本的な戦略をします。但し、株価が割高であると判断した時や時価のボラティリティ(変動)が大きくなると判断した時は、長期的な運用リターンを最大化するために現金比率を最大限高めて基準価額のボラティリティを抑えます。

④「世界中から厳選したファンド」

当ファンドは、基準価額の変動を抑え長期間にわたり安定的な成長を行うファンドや、長期間にわたりインデックスを上回るようなファンド、長期的に有望な国、地域、産業などを投資対象とするファンドを厳格な基準に基づいて選別して投資対象のファンドとします。

⑤「アセットアロケーション」

当ファンドは、世界の景気サイクルに沿って、投資する国、地域、産業などを大きく切り替えていくことで、資産配分の調整を行います。また、キャッシュも重要なアセットアロケーションのクラスと考えており、マーケット環境によっては積極的にキャッシュ比率を最大限引き上げる場合もあります。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者(投資者)の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください>

ファンドにかかわる費用

購入・換金手数料	ありません
信託財産留保額	換金申込日の翌々営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7350%(税抜き0.7000%) 組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.6±0.2%(概算)
その他費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理および販売にかかわる資料等に要する諸費用を純資産総額の年率0.105%(税抜き0.10%)を上限として投資信託財産から支払うことができます。 *これらの費用は運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

業務管理部からのお知らせ

【「お取引残高報告書兼 残高照合通知書」の発送について】

「お取引残高報告書兼 残高照合通知書」を発送いたしました。

今回は、2013年1月～3月末までに、受渡日が到来したお取引をされたお客様が発送の対象となっております。対象となるお客様のうち、残高がある方には、3月末時点の基準価額での時価評価が記載されておりますのでご確認ください。

【ご登録内容の変更はございませんか？】

すっかり春らしい陽気となりました。新年度も始まり、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

ご転居等によりご住所、ご連絡先が変更となった場合は、弊社への変更手続きが必要となります。

「登録事項変更届」を弊社ホームページまたはお電話でご請求いただき、必要事項をご記入のうえご返送ください。

なお、**メールアドレスのご変更は、弊社ホームページまたはお電話でもお手続きを承ります。**

＜ホームページの場合＞

「各種お手続き」→「メールアドレス・レポート受取方法変更」フォームよりご連絡ください。

＜お電話の場合＞

「メールアドレスが変更となった」旨をお申し出ください。

【毎月つみたてスケジュール】

引落開始月	新規申込・引落口座 変更締切日	引落金額変更・ 中止締切日	引落日	約定日
平成25年5月	受付終了	4月19日(金)	5月7日(火)	5月17日(金)
平成25年6月	4月30日(火)	5月23日(木)	6月5日(水)	6月17日(月)

※毎月つみたてサービスの金額変更・中止については、お電話でも承っております。その際、ご本人様確認(氏名、住所、現在の契約内容等)をいたしますので、予めご準備をお願いいたします。

クローバー・アセットマネジメント株式会社 業務管理部 (受付時間: 平日9時～17時)
東京: 03-3222-1220 / 大阪: 06-4790-6200 / E-mail: gyoumu@clover-am.co.jp

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料はクローバー・アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

今後のセミナーのご案内

<p>5月5日(日) 13:00~15:00</p>	<p style="text-align: center;">第66回 なにわでひろげよう！長期投資の輪！ 当社代表 宮内 鋭</p>	<p>【会場】大阪市中央公会堂 大会議室 大阪市中央区中之島1-1-27 『淀屋橋』駅 徒歩4分 【費用】無料 【定員】80名</p>
<p>5月11日(土) 13:00~15:00</p>	<p style="text-align: center;">楽しい科学とお金の話 楽知ん研究所 田部井 哲広氏 楽知ん研究所 塚本 浩司氏 当社代表 宮内 鋭</p>	<p>【会場】当社 会議室 千代田区三番町5-37 『半蔵門』駅 徒歩3分 【費用】無料 【定員】15名</p>

当社が運用する各ファンドの運用方針や、みなさまがお持ちの素朴な疑問など、お気軽にご質問ください。お待ちしております。

【お申込み・お問合せ】TEL 03-3222-1220 または gyoumu@clover-am.co.jp

クローバー「はんぶん」コラム

◆次の改革は証券税制

日銀の黒田総裁が打ち出した「質的・量的金融緩和」は、「バズーカ砲」と例えられるほどの強力なものであり、海外からも「改革・革命」と評価されています。

これだけ市場にインパクトを与える政策ですから、批判や懸念はもちろんありますが、批判の声が小さいのは、株価上昇という事実がその声をかき消している面があります。

4月4日に日銀が発表したコメントに『質・量ともに次元の違う金融緩和を行う』とある通り、これは「小手先ではないぞ」と自他ともに認める政策になっています。

翻って我々運用ビジネスに携わる者としては、もちろん株価が上がるのは大歓迎、でも証券税制は小手先だけでガックリ、という感じです(少なくとも筆者は)。「良いインフレ」を目指して日銀は果敢に攻めているのですから、政府にもこの分野で果敢に攻めてもらいたいものです。金融面、制度面からのバックアップがあって初めて真の「貯蓄から投資へ」が実現されるのではないのでしょうか。

一向に普及・定着しているとは思えない特定投資家(プロ・アマ)制度、特定口座にはじまり、来年からスタートする日本版ISA。どれもこれも小手先感が否めず、かつ複雑で、個人投資家はもとより証券・運用業界もわかりずらいものになっています。

話はそれますが、今月から始まった『教育資金贈与信託』。これも「使い勝手が悪い」と評判です。1,500万円まで教育資金として非課税で贈与できる制度ですが、さて定着するのでしょうか。

これは若干ひがみ?も入っているかもしれませんが、投資信託も非課税で贈与できるようになればいいのにと思います。ここ数年、お孫さんや甥っ子・姪っ子にファンドをプレゼントしたいがどうすればいいか?というお問合せをいただきますが、そういうニーズに満足にお応えできる税制ではないので、こちらとしては何とも心苦しい限りです。

小欄でも書いてきましたが「贈与税廃止、証券税制は永久に地方税7%のみ」を夢見る? 今日この頃です。

デフレ脱却・経済再生のための改革の風を証券・運用業界からも起こしてみたいものです。